

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15H05109

研究課題名（和文）外来化学療法を受けるがん患者を担当する看護師が行う就労支援モデルの開発

研究課題名（英文）Construction of a support model for patients with cancer receiving outpatient chemotherapy in order to continue working

研究代表者

山崎 恭子（YAMASAKI, KYOKO）

帝京大学・医療技術学部・教授

研究者番号：70347251

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、外来化学療法で治療中のがん患者が治療と就労を両立しながら就労を継続するための支援モデルの構築を目的とした。外来化学療法を受けているがん患者への調査では、就労を継続できる要因として、体力に応じた働き方や職場の受け入れなどがあげられた。さらに患者が必要としている支援は、副作用による仕事への影響や治療の見通しなどであった。一方、がん看護に関連する専門看護師・認定看護師における治療と就労の両立支援に関する内容は、患者が必要とする支援と相違なかった。今後はそのような内容をふまえたすべての看護師が就労支援をしていくことが必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、外来化学療法を受診するがん患者に焦点をあてることにより、がん患者が、治療と就労の両立に必要な支援を化学療法治療という特徴から生じると考えられるニーズについて、患者を対象にした調査から明らかにすることが出来た。とくに、副作用による仕事への影響や治療の見通しなど、就労を継続していくために、患者にとって必要な支援であることが明確化された。一方で、がん看護のスペシャリスト達は、治療と就労の両立支援を意識していることが明らかになった。しかし、具体的な支援内容はまだ不十分な点があることや就労支援に関する看護師への教育の機会が少ないという現状も明らかになり、教育の在り方の必要性も明確になった。

研究成果の概要（英文）：The objective of this study was to construction of a support model for patients with cancer receiving outpatient chemotherapy in order to continue working. The patients with cancer who decide to continue working required includes information regarding adjusting the length of treatment and treatment schedule, the impact of side effects on work, and the main factors that will likely have an effect on work while being treated. The other side, nurse specialists thought that no difference among the patients with cancer required supporting. Therefore, when patients continue to work during treatment, they need to be supported by being provided with the information they need to maintain control over their care. The “Basic Plan to Promote Cancer Control,” including the employment needs of patients with cancer. There is a need to particularly focus on the nurses responsible for outpatient chemotherapy and the work and support they may be able to give to patients.

研究分野：地域看護学

キーワード：がん患者 外来化学療法 就労支援 看護の支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

がんの3大治療である化学療法は、入院から外来へと治療がシフトし、がん患者はこれまでの生活を継続しながら長期的に治療を受けることが可能となる一方で、社会的役割遂行と治療との両立という状態を抱えることになっていると報告されている。とくに、がん化学療法は手術や放射線治療に比較して、脱毛、吐き気、倦怠感、しびれ感など、副作用の症状が起こりやすいため、日常生活への影響が懸念される。一方、平成24年6月に閣議決定されたがん対策推進基本計画では、重点課題に「働く世代へのがん対策」が位置づけられ、社会的理解の推進や就労支援策を講じるとされた。とくに、がん患者への就労支援に関しては、企業において上司、同僚及び人事労務担当者ががんやその治療に関する知識・理解不足、治療に合わせた柔軟な休みがとれない、取りにくいといった状況などがあげられている。同様に患者側では、所属企業の同僚に迷惑がかかり申し訳ない、自身のキャリアに不利になる、企業の理解を得られにくいといったことを感じて、企業に配慮や支援を求めることを本人がためらうがあげられている。また、治療と就労の両立として、化学療法中のがん患者に焦点をあてた研究では、就労支援への相談窓口の不足が示唆されているが、就労を妨げている有害事象の具体的な内容を明らかにしていない。また、化学療法治療を受けているがん患者に焦点をあて就労の実態を報告している研究は少ない。さらに、外来化学療法を担当する看護師の治療と就労の両立支援における役割も明確になっていない。

2. 研究の目的

本研究では、外来化学療法を担う看護師が日頃の看護の中で捉えている治療を受けるがん患者の就労に関する思いやニーズと看護師が行っている就労支援の現状をフォーカス・グループ・インタビュー調査にて明らかにする。外来化学療法を受診するがん患者を対象に自記式質問紙調査にてがん診断時に就労していた患者の現在の就労状況を把握し、現在、就労を継続している者と休職中の者、がん診断時には就労をいていたが、退職した者について、横断的に実態を把握し、治療と就労の両立を可能にしている要因、困難としている要因、さらに治療と就労の両立を可能にするために必要な看護師の支援について明らかにする、と の研究結果より明らかになった、支援内容に基づき、就労中のがん患者に看護を提供していると考えられる大都市圏の医療機関に従事する認定看護師(がん化学療法・がん性疼痛看護・乳がん看護)とがん専門看護師を対象に、看護師による就労支援に関する状況を自記式質問紙調査にて明らかにする。

～ の研究成果を通して外来化学療法を受けるがん患者を担当する看護師が行う就労支援モデルの礎を構築する

3. 研究の方法

外来化学療法を担当している看護師のフォーカス・グループ・インタビューについて 研究の同意が得られたA大学病院の外来化学療法部門に勤務する中堅以上の看護師6名(看護師経験10年以上、外来化学療法経験5年以上)を調査対象とし、平成28年7月に「化学療法を受けているがん患者との関わりの中で考えられる患者の就労に関する問題とニーズ」について、1時間半程度のフォーカス・グループ・インタビューを実施した。インタビュー内容は、逐語録にした後、看護師の捉えた患者の仕事に関する思い、看護師が行っている就労支援、就労支援における課題と困難について意味内容を抽出し、簡潔な言葉で記述した。簡潔な言葉で記述したものをサブカテゴリーとし、サブカテゴリーの関係性を検討しながら統合したものをカテゴリーとした。

外来化学療法を受診するがん患者を対象に自記式質問紙調査について

A大学病院外来化学療法で治療を受けている20歳以上のがん患者のうち、主治医より許可を得られ、インフォームド・コンセントが得られたがん患者を対象に、無記名自記式質問紙調査を実施した。看護師が研究協力について説明を行い、質問紙を配布し、留め置き法とし、化学療法室出口に回収箱を設置した。データ収集期間は、2017年4月～2018年3月とし、期間中に受診した患者に1回、実施した。調査内容は、基本属性(性別、年齢、治療期間、疾患名)、就労状況(就労中、休職中、退職)と、勤続年数、雇用形態、勤務先の規模、治療と就労を両立するうえで影響する要因として、先行調査および外来化学療法を担当する看護師へのインタビュー調査もとに、外来化学療法による治療と就労の両立に影響すると考えられる要因16項目と治療と就労を両立するために必要な支援17項目を作成した。分析には、統計分析ソフトIBM SPSS statistics21for Windowsを用い、欠損値は項目ごとに除外し、就労と治療を両立するうえで影響する要因で得た回答に「当てはまる、やや当てはまる」を「当てはまる」、「やや当てはまらない、当てはまらない」を「当てはまらない」の2群に分けた。カテゴリー変数に関しては、カイ二乗検定及びFisher検定、数量変数に関しては、Mantel-Haenszel検定を行った。

がん患者が就労を継続するために認定看護師・専門看護師が行っている支援に関する調査について

就労中のがん患者に看護を提供していると考えられる大都市圏の医療機関に従事する認定看護師(がん化学療法・がん性疼痛看護・乳がん看護)とがん専門看護師、1,443人を対象に無記名の自記式質問紙票を送付し、回答をもって研究への同意とした。調査内容は、属性(年代、経験年数、病院規模、認定資格)、がん患者への就労支援に関する看護の状況、がん患者の就労状況について、確認している内容と確認の必要性、化学療法中のがん患者の就労支援について支援

の有無と支援されていない状況について、がん患者への就労支援に関して看護活動の状況や看護師への教育、その他について事由記載とした。解析方法は、各項目の単純集計、年代、経験年数、病院規模、看護の専門分野と支援状況の違いをカイ二乗検定で行った。また、必要な看護師の支援については、有意差が認められた項目について、Harberman の残差分析（調整済み残差）によって、どのセルが関係しているのかを特定した。調整済み残差の値が+1.96 以上の場合、そのセル項目の回答人数が多い。-1.96 以下の場合はそのセル項目の回答人数が少ないとした。

4. 研究成果

外来化学療法を担当している看護師のフォーカス・グループ・インタビューについて

研究対象の看護師が通常の活動のなかで、実施に行っている就労支援について、8つのカテゴリと16のサブカテゴリがあげられた。【オリエンテーションの機会を利用した就労継続への助言】には《治療と仕事の両立をイメージできない患者への助言》、《他の患者の情報を早い時期に提供することで患者の戸惑いへの援助》の2つのサブカテゴリがあげられ、患者が治療についてイメージができない状況から助言を行っていた。【治療と仕事の両立に関する判断への支援】には《治療と仕事の両立をイメージできない患者への助言》など3つのサブカテゴリがあげられ、情報提供など助言をすることで患者の判断への支援を行っていた。【治療と復職時期への助言】には《治療と復職時期に関する助言》の1つのサブカテゴリ、【治療中の勤務に関する助言】には《治療中の休みの組み立て方の提案》と《治療中の働き方の提案》2つのサブカテゴリがあげられ、治療スケジュールや体力にあわせた働き方について助言を行っていた。【治療による副作用の労働への影響について情報提供と助言】に《治療における副作用と労働の関連づける》など3つのサブカテゴリがあげられ、【感染症に対する自己管理への助言】には《治療中の感染症に関する自己管理》のサブカテゴリがあげられ、手のしびれや脱毛など副作用に関する情報提供や対応方法、自己管理方法について助言を行っていた。【社会保障制度に関する相談と相談先の情報提供】には《治療費や就労に関する相談先の紹介》があげられ、ソーシャルワーカーとの連携があった。【患者の仕事に対する思いへの支援】には《仕事と治療の両立に関する意思決定に寄り添う》など3つのサブカテゴリがあり、患者の決断を尊重し支援していくことがあげられた。

研究対象の看護師が行っている就労支援で困難や課題とされるものが、6つのカテゴリと11のサブカテゴリがあげられた。【仕事の状況によって対応できない相談】には、《仕事の状況を聞いたあと対応ができるときとできないときがある》のサブカテゴリがあげられ、介入ができるときとできないときがあることや、対応が難しいときなどを考え就労支援に躊躇している状況があげられた。【患者の職場環境への助言が困難】のカテゴリには《会社規模と雇用形態により復職の難しさの違いがある》など3つのサブカテゴリがあげられ、会社の理解や職場風土など看護師として介入が難しいことがあげられた。【企業側の復職システムとのすりあわせの必要性】のカテゴリでは産業医との連携の難しさがあげられた。【看護師による就労支援の仕組みづくり】のカテゴリには《すべての患者に就労に関する介入の必要性》、《患者の就労支援に関するルールをつくる必要がある》の2つのサブカテゴリより、就労に関して看護師の支援が統一されていない現状があげられた。【他職種との連携・協働の必要性】には《看護師では対応できないときは他職種へつなげる》とあり、社会保険労務士やハローワークなどを積極的に紹介していくことがあげられた。【共感や助言など寄り添える存在をつくる】のカテゴリには《サバイバー同士の情報共有の必要性》と《仕事と治療の両立に関する意思決定に寄り添う人の存在》があげられ、患者会や身近な相談相手の必要性があげられた。

外来化学療法を受診するがん患者を対象に自記式質問紙調査について

がん患者431名に配布し、364名より回答があった（回収率84.5%）。がん診断時に就労していた者は308名（84.7%）であり、分析からは除外したが、診断時に仕事をしていたが、診断後に仕事を始めた者が14名いた。がん診断時に就労していた者308名の現在の仕事状況は、就労継続者147名（47.7%）、休職者83名（26.9%）、退職者78名（25.3%）であった。退職者の退職時期では、がん診断後が46.2%で、次に化学療法開始時24.4%であった。がん診断時に就労していた患者の現在の属性と調査時までの勤務状況は、就労者と休職者では、休職者に男性（ $p=0.00$ ）、がんの初発者（ $p=0.02$ ）が多く、勤務年数（ $p=0.03$ ）も短い傾向があった。就労者と退職者では、退職者に女性（ $P=0.00$ ）、がんの再発者（ $P=0.04$ ）の割合が高く、治療年数（ $p=0.05$ ）が長かった。勤務状況には有意な差はみられなかった。

就労者と休職者の治療と就労の両立への要因について、治療と就労の両立への影響要因をみると、「化学療法治療に伴う副作用（脱毛、発疹、関節痛、倦怠感など）」（ $P=0.004$ ）、「体力に応じた働き方をすることが難しいこと」（ $P=0.000$ ）、「業務への支障があること」（ $P=0.001$ ）、「職場での居づらさを感じる」（ $P=0.000$ ）、「職場に迷惑をかけていると思うこと」（ $P=0.022$ ）について、当てはまると回答している者の割合が休職者が有意に高かった。

就労者と退職者で、就労と治療の両立への影響要因をみると「慢性的な痛みがあること」（ $P=0.048$ ）、「通院時間を確保することが難しいこと」（ $P=0.001$ ）、「会社・職場の病気に対する理解不足」（ $P=0.001$ ）、「体力に応じた働き方をすることが難しいこと」（ $P=0.000$ ）、「業務への支障があること」（ $P=0.009$ ）、「職場での居づらさを感じる」（ $P=0.000$ ）、「職場に迷惑をかけていると思うこと」（ $P=0.006$ ）、「会社から退職を指示されること」（ $P=0.012$ ）、「雇用契約が切れる時期や再雇用契約のとき」（ $P=0.025$ ）、「家族の意向がある」（ $P=0.007$ ）について、当てはまると回

答している者の割合が退職者で有意に高かった。

就労者と休職者における治療と就労の両立への影響要因は、就労者を基準に、変数減少法によるロジスティック回帰分析を行った。説明変数は、単変量解析で有意な関連のみられた治療年数、勤続年数、初発・再発と治療と就労の両立への影響要因のうち、「化学療法治療に伴う副作用(脱毛、発疹、関節痛、倦怠感など)」、「体力に応じた働き方をすることが難しいこと」、「職場での居づらさを感じること」、「職場に迷惑をかけていると思うこと」の7項目とした。就労継続者より休職者に有意に関連した要因は、「体力に応じた働き方をすることが難しいこと、あり」(OR 2.884, 95%CI: 1.191-6.982, p=0.019)、「職場での居づらさを感じること、あり」(OR 2.186, 95%CI: 1.103-7.190, p=0.030)であった。

就労者と退職者における治療と就労の両立への影響要因について、就労者を基準に変数減少法によるロジスティック回帰分析を行った。説明変数は、年齢、性別、治療年数、初発・再発、勤務年数、雇用形態、上司に相談、医師に相談、及び「慢性的な痛みがあること」、「通院時間を確保することが難しいこと」、「会社・職場の病気に対する理解不足」、「体力に応じた働き方をすることが難しいこと」、「業務への支障があること」、「職場での居づらさを感じること」、「職場に迷惑をかけていると思うこと」、「会社から退職を指示されること」、「雇用契約が切れる時期や再雇用契約のとき」、「家族の意向がある」の18項目とした。就労継続者より退職者に有意に関連した要因は、「体力に応じた働き方をすることが難しいこと、あり」(OR 7.933, 95%CI: 2.338-26.910, p=0.001)、「会社から退職を指示されること、あり」(OR 9.745, 95%CI: 1.789-53.080, p=0.008)であった。

就労を継続するうえで必要と考えられる支援項目について、現在の就労状況との関連をカイ二乗検定にて検討した。就労状況に関わらず、8割以上支援が必要としていた内容は、治療期間や見通しに関する詳細な説明、治療の副作用(症状)が仕事に与える影響に関する相談、治療の副作用や状態に合わせた働き方に関する相談、治療スケジュールと仕事のスケジュールの調整、体調に関する自己管理方法、仕事の内容に合わせた副作用のコントロール方法、生活の内容に合わせた副作用のコントロール方法、治療スケジュールと体調に合わせた休息の取り方であった。

就労状況と支援内容の関連について、就労状況により、有意に差があった支援内容は、上司への治療状況の説明の仕方(p=0.033)、産業医への治療状況の説明の仕方(p=0.006)、病院外で話を聞いてくれる場(p=0.022)、通院治療室の看護師からの積極的な仕事に関する相談(p=0.030)、通院治療室の看護師の親身な声かけ(p=0.026)、仕事に関する相談先の紹介(p=0.002)であった。さらに、有意差が認められた6項目に対してHarbermanの残差分析(調整済み残差)実施したところ、回答数が多かった項目は、休職者で、通院治療室の看護師の親身な声かけ(調整済み残差2.0)と、退職者では、産業医への治療状況の説明の仕方(調整済み残差2.4)、病院外で話を聞いてくれる場(調整済み残差2.4)、仕事に関する相談先の紹介(調整済み残差2.1)であった。

がん患者が就労を継続するために認定看護師・専門看護師が行っている支援に関する調査について

597人より回答があり(回収率41.4%)、看護活動の場が在宅であった15名を除いた582人を分析対象とした。年代は40代が326人(56.0%)で最も多かった。臨床年数の平均は 21.7 ± 6.3 年、認定年数は 7.8 ± 4.4 年であった。看護専門分野は、がん化学療法看護261人(44.8%)、がん性疼痛看護118人(20.3%)、乳がん看護69人(11.9%)、がん看護専門看護師134人(23.0%)であった。

がん患者への就労支援に関する看護の状況では、がん患者のがん診断時では、81.6%の看護師が就労の確認をしていた。実際に仕事を継続できるように支援していた人は、361人で回答者全体(570人)の63.3%であった。就労状況を確認していない人の理由では他部署が実施しているとの回答が多かった。化学療法を担当した経験のある看護師において、がん化学療法開始時の就労の確認状況では、82.4%の看護師が確認し、支援では、361人(回答者全体569人)の63.4%が継続できるように支援していた。また、確認していない理由は他部署が実施していることであった。化学療法を担当した経験のある看護師において、がん化学療法中の就労の確認状況では、91.2%の看護師が確認し、393人(回答者全体523人)の73.7%が支援できるように対応をしていた。確認していない理由は、該当しないが多かった。

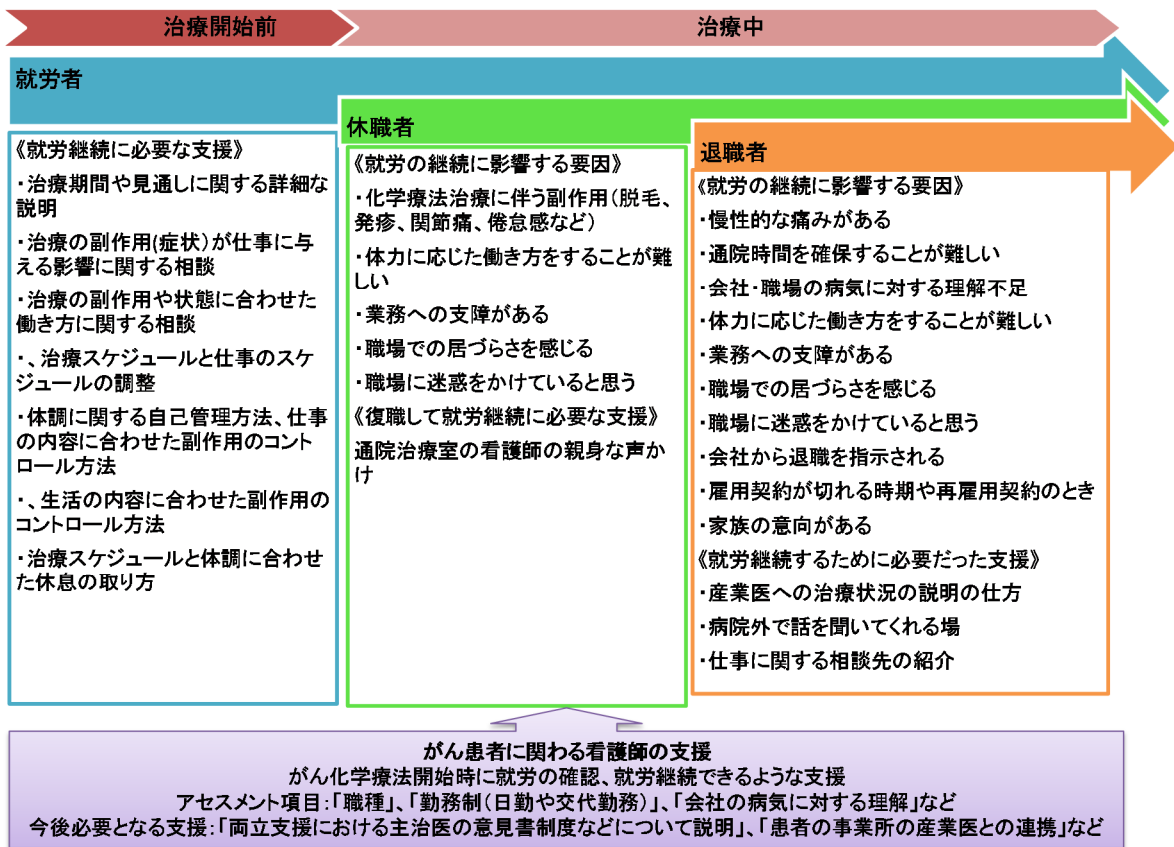
がん患者の就労支援を行う上で、アセスメント項目の確認の必要性は、回答者全体で、「残業時間」が82.5%、「職域での役割(職位など)」について83.2%の看護師が必要と回答し、それ以外の項目では、9割以上の看護師が必要であると回答していた。アセスメント項目における実際の確認状況では、「職種」や「勤務制(日勤や交代勤務)」、「会社の病気に対する理解」については、9割以上の看護師が確認をしていた。一方、「職域での役割(職位など)」、「上司の病気に対する理解」は、確認している割合が半数以下であった。

化学療法に携わったことがある看護師が行っていた支援で、もっとも多かった項目は、「治療の副作用の出現時期について」であり、およそ8割の人が行っていた。また、「治療の副作用(症状)や体力に合わせた働き方について」も、8割に近い人たちが支援していた。逆に、「両立支援における主治医の意見書制度などについて説明」160人(27.0%)、「患者の事業所の産業医との連携」60人(10.1%)、「患者の事業所の産業看護職との連携」34人(5.7%)であり、あまり支援がされていない状況であった。しかし、「患者の事業所の産業医との連携」では、支援していない人の半数近くで他部署が実施していると回答した。支援例では「仕事をできるだけ辞めないよ

うな調整」、「治療による有害事象を伝え、職場に理解と協力が得られるような情報提供」、「予測される症状等に関する説明」、「効果的な痛み止めの使い方の説明」、「職場との調整が可能か確認をし、どのように働くか患者とともに検討」、「治療の特徴的な副作用で注意すべきことや工夫できることに関する説明」、「休みをとる時期をともに考え、職場との調整など気持ちの上でのサポート」、「仕事の内容の確認をし、必要時主治医に意見書依頼」、「産業医からの支援に関する説明」、「文書上ではあるが、産業看護職と主治医との仲介」であった。

外来化学療法を受けるがん患者を担当する看護師が行う就労支援モデル

～ の研究を統合し、がん患者を担当する看護師が行う就労支援として、就労の継続を本人が望む場合、治療と就労が両立できるような支援を行う必要がある。それらの支援に加え、休職者は復職にあたり、今後、治療しながら副作用の状況とあわせて働くことが可能であるか、治療と就労を両立しながら働くことで周囲に迷惑をかけないかなどを不安に感じている。そのような状況をふまえた支援が必要になる。また、退職者については、就労を継続に必要な支援に加え、職場の理解など社会的支援が必要であると考えられる。また、これらの支援はがん診断時、もしくは治療開始前にされるべきである。がん患者に関係している認定看護師および専門看護師は、治療と就労の両立支援を意識しており、治療開始前から就労が継続できるように支援を行っている。これらのスペシャリスト達が、他の看護師に就労支援について教育をしていくことで、働く世代へのがん対策である就労支援を可能にする。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山崎恭子	4. 巻 11
2. 論文標題 A病院にて外来化学療法を担当する看護師が捉えているがん患者への就労支援	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本職業・災害医学会誌67巻6号	6. 最初と最後の頁 480-486
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 八木瑠美、山崎恭子、小沢香、番匠章子
2. 発表標題 4. 化学療法を受けているがん患者が就労の継続を可能にしている要因
3. 学会等名 第31回日本がん看護学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山崎恭子
2. 発表標題 3. 看護師の視点から検討する外来化学療法を受けるがん患者の就労支援に関するニーズ
3. 学会等名 第31回日本がん看護学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山崎恭子
2. 発表標題 1. 切除不能・再発にて外来化学療法による治療を受けているがん患者の就労支援に関する看護師の役割 ～外来化学療法を担う看護師の視点から～
3. 学会等名 第6回 産業看護学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山崎 恭子、小沢 香、八木 瑠美、贅田 里奈、古平 恵美子
2. 発表標題 化学療法を受けているがん患者の仕事の進退に影響を与える要因
3. 学会等名 第37回看護科学学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小沢 香、八木 瑠美、贅田 里奈、古平 恵美子、山崎 恭子
2. 発表標題 化学療法を受けているがん患者が退職を決める際に影響を与えた要因
3. 学会等名 第37回看護科学学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 八木 瑠美、小沢 香、贅田 里奈、古平 恵美子、山崎 恭子
2. 発表標題 化学療法を受けているがん患者が就労を続けているなかで影響を受けている要因
3. 学会等名 第37回看護科学学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎恭子
2. 発表標題 フィンランドの一病院で社会支援に関わる看護師から捉えたがん患者 への就労支援 –フィンランドにおける労働適応能力指標とリハビリテーション–
3. 学会等名 第5回 産業看護学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山崎恭子、佐々木明子
2. 発表標題 スウェーデンの一病院における外来化学療法部門の看護師の役割 - 社会生活への支援に焦点をあてて -
3. 学会等名 第36回日本看護看護科学学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山崎恭子
2. 発表標題 看護師の視点から検討する外来化学療法を受けるがん患者の就労支援に関するニーズ
3. 学会等名 第31回日本がん看護学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山崎 恭子, 小沢 香, 八木 瑠美, 山岸 貴子, 番匠 章子
2. 発表標題 認定看護師・専門看護師ががん患者の治療と就労の両立のために確認している内容について
3. 学会等名 第39回日本看護科学学会学術集会講演集
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山崎 恭子, 山岸 貴子
2. 発表標題 認定看護師・専門看護師におけるがん患者の就労支援に関する教育状況
3. 学会等名 第29回日本看護学教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小沢 香, 八木 瑠美, 番匠 章子, 山崎 恭子
2. 発表標題 A病院で外来化学療法を受けるがん患者の就労状況と課題(第4報) 就労継続者と退職者の就労に関する思い
3. 学会等名 第33回日本がん看護学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 八木 瑠美, 小沢 香, 番匠 章子, 山崎 恭子
2. 発表標題 A病院で外来化学療法を受けるがん患者の就労状況と課題(第3報) 就労継続のために必要な看護師の支援について
3. 学会等名 第33回日本がん看護学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 番匠 章子, 小沢 香, 八木 瑠美, 山崎 恭子
2. 発表標題 A病院で外来化学療法を受けるがん患者の就労状況と課題(第2報) 就労継続に影響を与える要因の就労状況による違い
3. 学会等名 第33回日本がん看護学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山崎 恭子, 小沢 香, 八木 瑠美, 番匠 章子
2. 発表標題 A病院で外来化学療法を受けるがん患者の就労状況と課題(第1報) アンケート調査結果からみた就労実態と相談状況
3. 学会等名 第33回日本がん看護学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山崎恭子、佐々木治一郎
2. 発表標題 化学療法を受けているがん患者の就労に関する相談と就労の現状
3. 学会等名 第91回 日本産業衛生学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎恭子，山岸貴子
2. 発表標題 がん看護関連の認定看護師・専門看護師における療と就労の両立支援に関する 職域との連携状
3. 学会等名 第29回日本産業衛生学会全国協議
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小沢 香，八木瑠美 ，番匠章子，山崎恭子 ，佐々木治一郎
2. 発表標題 専門看護師および認定看護師によるがん患者の就労支援の現状(第1報)
3. 学会等名 第34回がん看護学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山崎恭子 ，小沢 香，八木瑠美 ，番匠章子，佐々木治一郎
2. 発表標題 専門看護師および認定看護師によるがん患者の就労支援の現状(第2報)
3. 学会等名 第34回がん看護学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 八木瑠美 , 小沢 香 , 番匠章子 , 山崎恭子 , 佐々木治一郎
2. 発表標題 専門看護師および認定看護師によるがん患者の就労支援の現状(第3報)
3. 学会等名 第34回がん看護学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐々木 治一郎 (sasaki jiichiro) (60419637)	北里大学・医学部・教授 (32607)	
研究分担者	佐々木 明子 (sasaki akiko) (20167430)	東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・教授 (12602)	
研究分担者	寺山 範子 (terayama noriko) (30217434)	帝京大学・医療技術学部・教授 (32643)	削除：平成29年1月27日